

# 国際開発 ジャーナル

International Development Journal

国際協力の  
最前線をレポートする

SEPTEMBER 2018

No.741

9

<https://www.idj.co.jp>

特集

## 今なぜ「教育輸出」!?

EDU-Portニッポンの狙いとは

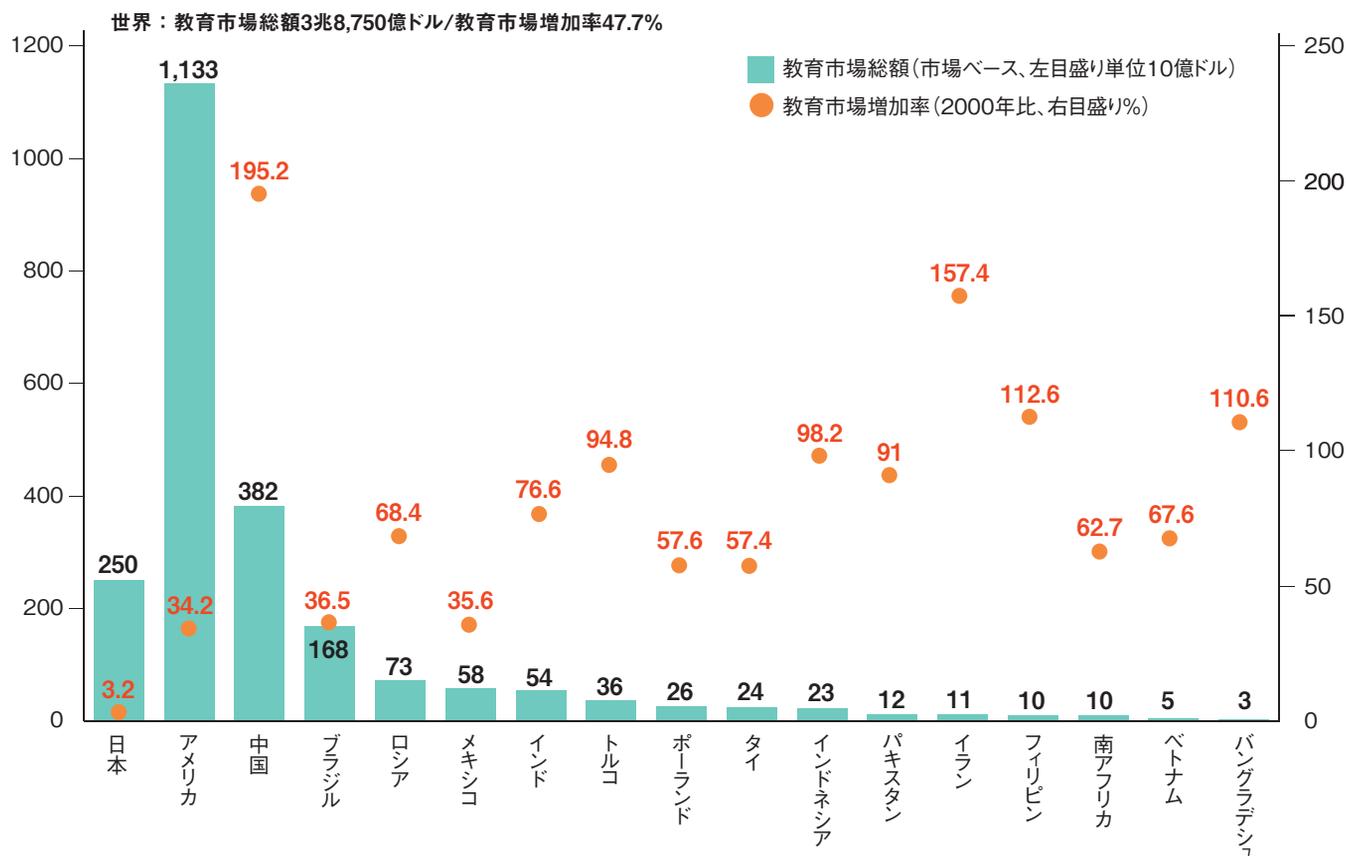
IDJ REPORT

中国台頭で変わる米国の援助体制

## 沸き立つ世界の教育市場と 日本企業の海外展開

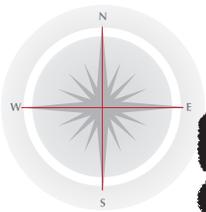
今や世界の教育市場は成長を続けており、2011年には世界全体で約4兆ドルと自動車産業を上回る規模となっている。新たなテクノロジーとの結び付きも相まって、教育産業の海外展開が盛んに行われ始めている。日本では、文部科学省主導のもと、2016年より「EDU-Portニッポン」という日本型教育の海外展開を後押しするプロジェクトが発足。日本と世界の教育市場の現状と、教育産業における新たな動きについて見ていく。

【世界と新興国の教育市場の概況(2011年度)】



出典：三井物産戦略研究所戦略研レポート「世界の教育産業の全体像」を基に本誌作成

上表のデータは、各国の教育市場の概況をまとめたものだ。教育市場増加率を見ると、世界全体で47.7%と増加傾向にある。国別に見ると、新興国では中国が1位で195.2%、続いてイランが157.4%、フィリピンが112.6%である。そのほかの新興国も教育市場は軒並み大幅に増加していることが見受けられる。



# 羅針盤

主幹 荒木 光弥

## 北朝鮮への戦後賠償問題 韓国側の目ざとい試算

### 取らぬ狸の皮算用

ドナルド・トランプ米大統領と金正恩朝鮮労働党委員長との歴史的な首脳会談が去る6月12日、シンガポールで開催された。

最大の焦点は北朝鮮の核廃絶である。日本にとっても北朝鮮の核廃絶は最大の外交目標であるが、同時に国民の安全に関わる拉致問題が解決されない限り、北朝鮮との国交正常化はあり得ない。従って、二つの難問を抱えた日朝関係の国交正常化は長い道りを覚悟しなければならないだろう。

ところが、韓国では日朝関係が改善されれば、日本から巨額の戦後賠償が北朝鮮に支払われるという、“取らぬ狸の皮算用”のような計算が独り歩きしているようである。その背景には、米国が北朝鮮の核廃絶と引きかえに、多額の経済援助を約束し、その負担を日本と韓国に押しつけてくるという憶測が流れているからであろう。

ところが、韓国側では自国への資金分担を軽減させるためにも、

日本の負担を多額の“戦後賠償”という形で増大させたい意向が働いていると見られている。

韓国のサムスン証券リサーチセンターの北朝鮮投資戦略チームは、その報告書（韓国中央日報電子版を産経新聞が6月18日付で報道）で、北朝鮮が請求権（日本統治時代）を行使すれば200億ドル（約2兆2,130億円）にもなると、勝手にそろばんをはじいている。こうした計算には、言うまでもなく北朝鮮から韓国経済界への経済効果も含まれているに違いない。

続いて、韓国側は日韓の間では1965年の協定で日本の朝鮮半島統治に伴う請求権を互いに放棄して、日本が総計5億ドルの経済支援を行うことを取り決めたと報道している。ここでは、この情報をもう少しフォローしてみたい。

筆者は2014年12月に国際問題研究所の機関誌の巻頭エッセイで「外交の手段としてのODAの役割」と題して「国交正常化への潤滑油としてのODAの役割」を採り上げて、韓国と中国のケースを

紹介した。

### 中国に傾斜する北朝鮮

1965年に日本と韓国との間で、日韓基本条約「財産及び請求権に関する問題の解決並びに経済協力に関する大韓民国との間の協定」が結ばれる。経済協力としては無償資金協力3億ドル、有償資金協力（円借款）2億ドル相当額を10年間にわたって供与することが決められた。円借款のドル表示は珍しいケースであるが、それは円に対するリスクヘッジではないかと言われている。

借款第1号は1996年からの鉄道設備改良事業（ちなみに、1980年からの中国への経済協力第1号は北京—秦皇島間の鉄道近代化であった）。次の第2号は1975年の浦項製鉄所建設。これで韓国の工業化への足掛りができあがった。

援助の対象は道路、鉄道、通信、電力、鉄鋼など産業インフラのみならず、医療、教育、上下水道など社会インフラにも及んでいる。こうした傾向は中国との国交正常

# 相手国の初等・中等教育の底上げに協力

## EDU-Portが目指す日本型教育の海外展開

日本の教育産業が今、海外展開に動いている。牽引役となっているのは、2016年に始まった文部科学省の「日本型教育の海外展開推進事業、EDU-Port（エデュポート）ニッポン」だ。官民協働で進められているこの事業のねらいは何か。日本型教育とは何なのか。EDU-Portニッポン立ち上げの仕掛け人である鈴木寛・文部科学大臣補佐官に聞いた。

### きっかけはG7教育大臣会合

——EDU-Portニッポンでは、関係省庁や国際協力機構（JICA）と、大学や企業などと官民協働プラットフォームが形成され、多彩なパイロット事業が進んでいます。これを立ち上げた理由は何ですか。

**鈴木：**きっかけは、2016年のG7伊勢志摩サミットに先立ち、岡山県倉敷市で開かれたG7倉敷教育大臣会合だ。G7の教育大臣会合の開催は実に10年ぶりだった。

その前年、フランスとベルギーでは国内で育った「ホームグロウン」の若者によるテロが発生した。自由と民主主義を掲げるフランスの教育を受けてきた若者によるテロは、フランス革命以降続いてきた国民教育の欠陥を露呈し、フランス自身に衝撃を与えた。会合では今後の世界における教育や教育政策の在り方が議論された。

採択された倉敷宣言では、国境を超えた人やモノの移動が当たり前になった現代において、命の大切さや基本的人権など、どの国にも共通する価値観を学ぶ教育の必要性が表明された。

日本は長年、こうした共通価値に基づいた教育に取り組んできた。

しかし、これまで教育政策は国内政策に分類されてきた。文科省も国内の教育改革に注力し、省内の国際課が世界の教育課題について考えていた。だが、倉敷での教育大臣会合を受け、省全体でグローバルな問題意識を持って、他国と協働しながら教育を変えていこうという気運が高まった。この気運を省内の文化として定着させるため、また、会合の遺産（レガシー）として立ち上げたのが、EDU-Portニッポンだ。

### コストも割安な日本型

**鈴木：**近年、新興国を含む世界各国から、日本の教育に対する関心が高まっていることも、背景の一つにある。

経済協力開発機構（OECD）では3年に1度、15歳の子どもを対象に科学・数学・読解力の3教科において学習到達度調査（PISA）をしている。日本は2012年と15年に3教科総合でOECD加盟国中トップとなった。それ以降、世界の教育政策関係者は日本の初等・中等教育に強い関心を示している。理系の高等教育も日本は世界トップ水準だ。優秀なものづくり人材を育成する高等

専門学校（高専）と合わせ、注目度も高い。

加えて、日本では初等～高等教育におけるコストパフォーマンスが高い。例えば、日本の大学の平均授業料は国立で年間53万6,000円、私立は平均87万7,000円。これに対し、米国の大学は700万円に上ることもある。これでは一部の人しか高等教育を受けられない。米国は、少数のエリートを育てる教育には優れているが、教育格差が大きい。これが社会格差を生む要因になっており、米英的な「アングロサクソン・モデル」の資本主義の特徴ともなっている。

日本で公共政策を学んでいる新興国からの留学生たちは、こうしたアングロサクソン・モデルを「自国の発展モデルにはなりえない」と指摘している。なぜなら、開発途上国や新興国の政府が求めているのは少数のエリート養成ではなく、貧困層や中間層を含めた社会全体の教育水準の底上げだからだ。

日本の初等・中等教育は、より多くの子どもたちの能力を伸ばすことを重要視している。全体的に教育水準が高い。過度な形式的平等主義に陥ったという反省はある